

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タイテック

コード番号 6893 URL <http://www.tietech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 水野 雅裕

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 052-824-7373

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	24,323	△11.9	263	△26.3	347	1.0	202	—
21年3月期第3四半期	27,614	—	357	—	343	—	△246	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	22.47	22.39
21年3月期第3四半期	△25.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	31,552	9,421	23.4	822.06
21年3月期	25,097	9,008	28.5	796.21

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,394百万円 21年3月期 7,161百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△7.2	610	—	610	—	250	—	27.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 蘇州智能泰克有限公司 ) 除外 1社 (社名 )  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	10,055,117株	21年3月期	10,055,117株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,060,408株	21年3月期	1,060,228株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	8,994,767株	21年3月期第3四半期	9,488,843株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年10月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷や、為替相場が円高基調で推移するなど、景気回復にいたるには時間がかかるものと思われます。

このような状況下において、当社企業グループは、電子機器関連事業においては、経費削減のほか、経営効率の改善に取り組むとともに、先を見据えた受注活動を積極的に展開いたしました。

また、光学機器関連事業においては、書画カメラは円高の影響を強く受けたものの米国市場が堅調に推移したほか、日本国内でも多くの教育委員会で採用が決定し、順調に需要拡大が進みました。反面、監視カメラや映像ソリューション販売等は国内の景気低迷の影響を受け、低調に推移しました。また、チノンテック株式会社から事業を譲り受けた株式会社SUWAオプトロニクスは11月より事業を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,323百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益263百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益347百万円（前年同期比1.0%増）、四半期純利益202百万円（前年同期は四半期純損失246百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 電子機器関連事業

電子機器関連事業において、FA関連やセキュリティ関連については市場の設備投資意欲を含めて回復したとは言いがたい状況であり、客先の予算執行の先延ばしも依然として多く発生しております。そのため、売上高は前年同期に比べ減少し、収益面も売上減少が影響し、生産規模の適正化や固定費の削減等、収益力改善のための施策を実施してまいりましたが、今一歩赤字を脱することはできませんでした。

この結果、電子機器関連事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は12,389百万円（前年同期比12.7%減）となりました。また、17百万円の営業損失（前年同期は231百万円の営業損失）となりました。

#### ② 光学機器関連事業

光学機器関連事業においては、米国初等教育市場における書画カメラの需要は順調に拡大しましたが、前年同期より円高が大きく進行したことの影響を受け、売上・利益ともに減少いたしました。

この結果、光学機器関連事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は12,236百万円（前年同期比12.4%減）となりました。また、営業利益は322百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、電子機器関連事業・光学機器関連事業ともに受注や販売が落ち込んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上は22,851百万円（前年同期比14.1%減）となり、営業損失276百万円（前年同期は営業利益171百万円）と低迷いたしました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、米国における書画カメラの販売台数は伸長したものの前期より円高となったことが影響し、売上高は5,286百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益250百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

「欧州」は、最大市場の英国向けを本社からの直接貿易に切替えたこともあり、売上高は230百万円（前年同期比54.7%減）、営業損失12百万円（前年同期は営業利益37百万円）となりました。

「アジア」は、タイ工場が米国向け書画カメラ生産の増加で、売上高2,528百万円（前年同期比46.4%増）、営業利益272百万円（前年同期比223.3%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金の増加や売上債権の増加のほか、有形固定資産の増加などにより、総資産は前連結会計年度末に比べ6,455百万円増加して31,552百万円となりました。総負債は、仕入債務の増加や長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて6,043百万円増加して22,131百万円となりました。また、純資産は、繰延ヘッジ損益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ412百万円増加して9,421百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント減少して23.4%となりました。

#### ② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が367百万円の収入となったほか、仕入債務の増加額が1,964百万円となったことなどにより、営業活動により得られた資金は2,147百万円となり、投資活動においては、子会社株式の取得などにより357百万円を得、財務活動において長期借入れなどにより135百万円を得たことから、前連結会計年度末に比べ2,620百万円増加して、4,648百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は前年同期に比べて979百万円増加して2,147百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が367百万円の収入となったほか、仕入債務の増加額が1,964百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、得られた資金は前年同期に比べて317百万円増加して357百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得868百万円などを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は135百万円(前年同期は850百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の増加などを反映したものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年10月13日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行います。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年10月30日に株式会社SUWAオプトロニクスがチノンテック株式会社より同社中国子会社の出資持分の全てを譲り受けたことにより、蘇州智能泰克有限公司が新たに特定子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。

##### ② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 税金費用の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,804,057	2,218,579
受取手形及び売掛金	8,143,783	5,856,967
商品及び製品	2,158,767	2,446,560
仕掛品	2,193,662	1,402,683
原材料及び貯蔵品	2,479,617	2,238,754
その他	1,585,092	1,624,340
貸倒引当金	△41,179	△20,925
流動資産合計	21,323,802	15,766,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,559,444	2,675,493
土地	4,423,965	4,422,995
その他(純額)	1,805,162	883,679
有形固定資産合計	8,788,572	7,982,169
無形固定資産		
投資その他の資産	236,565	254,708
その他	1,170,359	1,106,398
貸倒引当金	△17,218	△12,604
投資その他の資産合計	1,153,140	1,093,794
固定資産合計	10,178,278	9,330,671
繰延資産	50,897	—
資産合計	31,552,978	25,097,632
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,172,908	5,145,872
短期借入金	5,039,218	5,541,880
未払法人税等	37,029	57,830
役員賞与引当金	—	10,230
リコール損失引当金	7,216	43,836
その他	1,843,863	1,352,362
流動負債合計	17,100,236	12,152,012
固定負債		
長期借入金	2,345,653	1,526,701
退職給付引当金	2,001,898	2,090,284
役員退職慰労引当金	66,992	66,992
負ののれん	479,144	128,942
その他	137,964	123,911
固定負債合計	5,031,652	3,936,831
負債合計	22,131,889	16,088,843

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金	2,447,767	2,447,767
利益剰余金	3,386,757	3,274,555
自己株式	△428,252	△428,210
株主資本合計	7,657,116	7,544,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,163	△5,704
繰延ヘッジ損益	34,126	△86,896
為替換算調整勘定	△298,228	△290,567
評価・換算差額等合計	△262,939	△383,169
少数株主持分	2,026,911	1,847,001
純資産合計	9,421,088	9,008,789
負債純資産合計	31,552,978	25,097,632

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	27,614,667	24,323,983
売上原価	22,661,378	20,081,886
売上総利益	4,953,288	4,242,096
販売費及び一般管理費	4,595,984	3,978,589
営業利益	357,304	263,506
営業外収益		
受取利息	15,426	5,183
受取配当金	3,043	1,601
負ののれん償却額	91,411	51,217
為替差益	—	44,044
その他	34,723	56,959
営業外収益合計	144,604	159,006
営業外費用		
支払利息	71,845	57,804
為替差損	64,697	—
その他	21,530	17,299
営業外費用合計	158,073	75,103
経常利益	343,834	347,409
特別利益		
固定資産売却益	587	281
貸倒引当金戻入額	4,169	—
リコール損失引当金戻入額	—	38,497
その他	0	1,384
特別利益合計	4,756	40,162
特別損失		
固定資産除却損	15,799	9,139
投資有価証券評価損	83,405	4,295
持分変動損失	42,388	6,825
たな卸資産評価損	389,051	—
その他	4,225	—
特別損失合計	534,870	20,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186,278	367,311
法人税等	△55,209	23,314
少数株主利益	115,024	141,846
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△246,093	202,150

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186,278	367,311
減価償却費	592,922	545,338
負ののれん償却額	△91,411	△51,217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,135	△4,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143,232	△88,385
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,015	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,667	25,417
受取利息及び受取配当金	△18,469	△6,785
支払利息	71,845	57,804
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,384
投資有価証券評価損益(△は益)	83,405	4,295
有形固定資産売却損益(△は益)	△587	△281
有形固定資産除却損	15,799	9,139
持分変動損益(△は益)	42,388	6,825
売上債権の増減額(△は増加)	1,652,702	△873,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,227,420	90,897
仕入債務の増減額(△は減少)	804,962	1,964,703
その他	△14,199	127,169
小計	1,526,607	2,173,412
利息及び配当金の受取額	18,469	6,810
利息の支払額	△74,461	△55,082
法人税等の支払額	△302,680	△169,855
法人税等の還付額	—	192,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,935	2,147,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△351,375	△488,844
有形固定資産の売却による収入	707	447
無形固定資産の取得による支出	△76,740	△62,918
投資有価証券の取得による支出	△51,426	△3,130
投資有価証券の売却による収入	209	4,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	868,778
子会社の増資	439,656	9,450
貸付金の回収による収入	676	422
定期預金の預入による支出	△166,058	△155,000
定期預金の払戻による収入	225,000	190,167
その他	18,967	△6,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,615	357,475

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△312,100	△369,350
長期借入れによる収入	700,000	1,430,000
長期借入金の返済による支出	△790,299	△757,808
社債の償還による支出	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△19,337
自己株式の取得による支出	△258,181	△42
配当金の支払額	△147,059	△90,209
少数株主への配当金の支払額	△32,391	△57,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850,030	135,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,102	△20,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,418	2,620,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,232	2,028,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,977,650	4,648,360

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,796,820	13,817,846	27,614,667	—	27,614,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	401,051	152,043	553,095	(553,095)	—
計	14,197,872	13,969,889	28,167,762	(553,095)	27,614,667
営業利益又は営業損失(△)	△231,317	633,439	402,122	(44,818)	357,304

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,125,527	12,198,456	24,323,983	—	24,323,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	263,638	37,699	301,337	(301,337)	—
計	12,389,165	12,236,155	24,625,320	(301,337)	24,323,983
営業利益又は営業損失(△)	△17,494	322,158	304,663	(41,156)	263,506

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,046,252	6,060,289	508,125	—	27,614,667	—	27,614,667
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,554,137	7,104	—	1,726,574	7,287,816	(7,287,816)	—
計	26,600,389	6,067,393	508,125	1,726,574	34,902,483	(7,287,816)	27,614,667
営業利益	171,862	344,623	37,652	84,144	638,282	(280,978)	357,304

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,820,578	5,273,012	230,391	—	24,323,983	—	24,323,983
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,030,707	13,746	—	2,528,340	6,572,794	(6,572,794)	—
計	22,851,286	5,286,759	230,391	2,528,340	30,896,778	(6,572,794)	24,323,983
営業利益又は 営業損失（△）	△276,904	250,553	△12,616	272,025	233,057	30,448	263,506

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,602,670	951,195	181,556	7,735,422
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,614,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.9	3.4	0.7	28.0

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,223,797	708,740	201,098	7,133,636
II 連結売上高（千円）	—	—	—	24,323,983
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.6	2.9	0.8	29.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

連結子会社の株式会社エルモ社における国内販売事業の分割による新設子会社への事業承継

連結子会社の株式会社エルモ社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、同社の日本国内におけるエルモ製品を含む光学製品その他の販売ならびに各種設備の設計・施工・保守を行う部門の事業を会社分割することを決議し、平成22年1月4日付けにて新たに設立したエルモソリューション販売株式会社に承継しております。

### 1. 当該新設分割の目的

製品単品では需要拡大を見込むことが困難な日本国内市場においてユーザーの幅広いニーズに対してエルモ製品のみにはこだわらぬソリューション販売を、サンヨーオーエー（SOA）グループと協同して推進していくことで国内販売事業を拡大していくことを目的とするものであります。

### 2. 当該新設分割の方法

連結子会社の株式会社エルモ社を新設分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割であります。なお、本新設分割は、会社法第805条（簡易分割手続き）の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに行いました。

### 3. 新設分割に係る割当ての内容

新設分割設立会社は、本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全てを連結子会社の株式会社エルモ社に交付いたしました。

### 4. 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等

上記割当て株式数については、新設分割設立会社が本件分割に際して発行する株式の全てが連結子会社の株式会社エルモ社に割当て交付されることから、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を連結子会社の株式会社エルモ社に交付することが相当であるとの判断に基づき、連結子会社の株式会社エルモ社が決定したものであります。

### 5. 新設分割設立会社の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 商号           | エルモソリューション販売株式会社  |
| (2) 所在地          | 名古屋市瑞穂区明前町6番14号   |
| (3) 代表者の氏名       | 代表取締役社長 本多 昭文   |
| (4) 資本金          | 100百万円  |
| (5) 事業の内容        | 書画カメラ・監視カメラ等各種光学機器および電気製品・OA機器等の販売ならびに視聴覚設備・監視カメラ設備等の設計・施工・保守 |
| (6) 従業員数         | 88名   |
| (7) 承継する資産       | 流動資産 396百万円、固定資産 304百万円 ※                                     |
| (8) 承継する負債はありません |   |

※ 承継する資産の額は、平成21年11月30日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際の額とは異なる可能性があります。